事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

	<u>'</u>		名	称		区分	コード		名	称		
事業名	1251	河合地区	加田佐弘净弘弗			会計	11	公共下水道事業	美特別会計			
尹未石	1231	四日地区:	河合地区処理施設建設費				01	事業費				
基本	22	今士的に	生活排水処理施	いた 軟 供 士 ス		項	02	建設改良費				
施策	22	土 リュロソーニ		目	01	建設改良碑						
施策	0	ハサマル	公共下水道の推進と整備				103	公共下水道事業(市単)				
加 東	2	公共下小	小担の推進と登開			細々目	01	河合地区処理施設建設費				
基本	計画該	当頁	当頁 109				の重点	点事項番号		7		
担当部課	コード	ž.	500		评価者		澤井成之	連絡先	43 -	1486		
坦크마林	名称		阿山支所 産	業建設課		氏名		净开风之	连桁九	(内線)	140	

事業	の計画・内容										
	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)									
事業目的	生活排水処理施設が未整備の地域の住民	住民が排出する生活雑排水を浄化処理することにより、公共用 水域の水質保全、公衆衛生の向上に寄与するとともに、自然環 境、生活環境が改善され快適な暮らしをすることができる。									
	(※対象件数)										
	根拠法令・要綱等 都市計画法・下水道法、伊賀市公共下水道条例・同管理規則										
	治年度 平成 13 年度 関連事業 農業集落排水	事業、合併処理浄化槽設置事業									
終	<u> </u>										
事業内容	千貝·馬田·田中地区 管路工 251m 測量·試験費 1式 補償費 1式 事務費 1式	市町村合併前の公共下水道管渠の補助対象範囲及び 補助率の区分の運用が平成20年度で終了し、平成21年 度からは補助対象範囲が変更となり補助率が減少する 予定であったが、運用が延伸した。 変化 等									

整備内容

1 計画区域	116ha
2 計画処理人口	2,570人
3 規模・構造	分流式
4 総事業費	706,427 千円

連呂仲制			
1 運営主体	直営	□指定管理	□民間委託等
委託先			
2 配置(予定)人員			人
3 年間運営費			千円 十円
4 市内の類似施設			

事業種別 継続 単独 事業類型 Ⅲ 整備事業

学术大 惧							
活動指標	単位	実終	責値	目標値			
冶 判旧保	半位	H19	H20	H21	H22		
		目標 —	目標				
		実績	実績				
		目標 —	目標				
		実績	実績				
		目標 —	目標				
		実績	実績				

2次評価対象分

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位		実終	目標値				
争未の成未を則る相信	旧標設足の考え力	中世		H19		H20	H21	H22	
下水道面積整備率(整備済面積	全体計画区域に対し、下水道が整備されて	%	目標	54.7	目標	68.8	88.7	100	
/全体計画面積)	いる面積整備率がわかる。	90	実績	54.7	実績	68.8	00.7	100	
			目標		目標				
			実績		実績				

評価		
評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	当事業は、「伊賀市生活排水処理施設整備計画」に位置づけされ、整備することにより公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全が図られる。
有効性	3	当該地区では本事業形態が最適であることと、事業化と接続率向上により公共用水域の水質保全と公衆衛生の向上に質することができる。
達成度	4	計画どおり達成できた。
効率性	4	平成21年度から補助対象範囲及び補助率の区分の運用が変更となり補助率が減少する予定であったが、運用が延伸した。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	平成19年度に二期地区の石川、波敷野と大江、千貝、馬田の一部を公共下水道認可区域とし、計画区域を88haから116haとした。

	年度	19 20 21	22 23		平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容				平成21年度 計画内容			平成22	2年度	計画内	内容	平成23	年度 計	画内容	平成2					
	十尺	19 20 21	22 23		事 業 内 容	数量	単位	金 額	事 業 内 容	数量	単位	金 額	事 業 内 容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量単	位 金額	事 業 内 容	数量	単位	金 額
進 拨 状 沉	工事		>	半業	管路工 測量•試験費 補償費 事務費	844 1 1 1	m式式式		管路工 測量・試験費 補償費 事務費	251 1 1 1	m 式 式 式		管路工 測量・試験費 補償費 事務費	1,000 1 1 1	m 式 式 式		処理施設 管路工 測量・試験費 補償費 事務費	1 1,300 1 1 1	式 m 式 式 式	(千円)			(千円)				(千円)
	進歩率				計			70,705	計			41,829	計			140,000	計			300,000							
	(%)	62.6 68.8 88.7	100		事業費計(A)		Σ	70,705	事業費計(A)		Σ	41,829	事業費計(A)		Σ	140,000	事業費計(A)		Σ	300,000	事業費計(A)	Σ	. 0	事業費計(A)		Σ	0
		事業投入人員			人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)		人 0	人件費(B)	0.0	人	0
	フ	ルコスト (A)-	+(B)					74,305				45,429				143,600				307,200			0				0

事業費(人件費除く)の財源内訳

, ,,,,	具 (// 具 // // // // // // // // // // // //						
(A)	事業費	70,705	41,829	140,000	300,000	0	0
	国庫支出金						
A	県 支 出 金	486					
の	地方債	65,714	5,500	133,400	192,000		
酒	受益者負担		17,652	6,600	13,200		
内	その他						
訳	一 般 財 源	4,505	18,677	0	94,800		0
ш/ ч	計	70,705			300,000	0	0
供	その他特定財源の名称・補助基本額・	18年度繰越分事業費650千円	地方債(対象事業費の9.5/10)	地方債(対象事業費の9.5/10)	地方債(対象事業費の9.5/10)		
一	率	地方債(対象事業費の9.5/10)					
75	地方債の区分と充当率等						